

- 1 1. 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。

道路運送法第 23 条の 5

回答 (○)

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

道路運送法第 30 条

回答 (○)

- 1 3. 一般旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業のため利用させてはならないことが道路運送法に規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。

道路運送法第 33 条

回答 (×)

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業に使用する自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号のほか、「貸切」と表示しなければならない。

道路運送法第 95 条、道路運送法施行規則第 65 条

回答 (○)

- 1 5. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

道路運送法施行規則第 66 条

回答 (○)

- 1 6. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申し出を受け付けた場合には、その記録を 3 年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 条

回答 (×)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを運送終了の日から一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2

回答 (×)

- 1 8. 旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする運転者等に対して点呼を行い、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 24 条

回答 (○)

- 1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事した場合は、当該自動車の運行距離等を運行記録計により記録しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 26 条

回答 (○)

- 2 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、必要に応じ、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第 28 条

回答 (×)

21. 日々雇い入れられる者や二月以内の期間を定めて使用される者は貸切バスの運転者として選任できない。

旅客自動車運送事業運輸規則第36条

回答 (○)

22. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第47条

回答 (○)

23. 旅客自動車運送事業者は、その運行管理者に対し、旅客自動車運送事業運輸規則第48条各号に掲げる業務の適確な実行及び運行管理規程の遵守について適切な指導監督をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第48条の3

回答 (○)

24. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、運行行程の変更その他の事由により当該運送に係る運賃及び料金に変更を生じたときは、速やかに精算するものとし、その結果に基づいて、運賃及び料金の追徴又は払戻しの措置を講じることとされている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款

回答 (○)

25. 改善基準告示でいう拘束時間とは、労働時間、休憩時間その他の使用者に拘束されている時間をいう。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

回答 (○)

26. 1日の休息期間は、勤務終了後、継続11時間以上与えることを基本とし、継続9時間を下回ってはならない。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

回答 (○)

27. 一般貸切旅客自動車運送事業に用いる事業用自動車は、3ヶ月毎に定期点検整備を実施しなければならない。

道路運送車両法第48条

回答 (○)

28. 自動車（国土交通省令で定める軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、道路運送車両法に定めるところにより、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第58条

回答 (○)

29. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第66条

回答 (○)

30. 事業者における輸送の安全の確保の取組を活性化させ、より効果的なものとするためには、経営トップが主体的かつ積極的に関与し、強いリーダーシップを発揮することが極めて重要である。

運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン

回答 (○)

31. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後（ ）日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

A. 40 B. 50 C. 60

道路運送法第37条

回答 (C)

32. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止又は廃止しようとするときは、その（ ）日前までに届け出なければならない。

A. 30 B. 60 C. 90

道路運送法第38条

回答 (A)

33. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、輸送の安全及び（ ）の利便を図ることを目的とする。

A. 事業者 B. 従業員 C. 旅客

旅客自動車運送事業運輸規則第1条

回答 (C)

34. 一般貸切旅客自動車運送事業における業務記録の保存期間は（ ）間である。

A. 1年 B. 2年 C. 3年

旅客自動車運送事業運輸規則第25条

回答 (C)

35. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事したときは、運転者名、乗務の開始及び終了の地点及び日時等のほか、（ ）を運転者等ごとに記録させなければならない。

A. 旅客の氏名 B. 旅客の数 C. 旅客が乗車した区間

旅客自動車運送事業運輸規則第25条

回答 (C)

36. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかななければならない。

A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ

旅客自動車運送事業運輸規則第35条

回答 (A)

37. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等ごとに、一定の様式の（ ）を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えておかななければならない。

A. 履歴書 B. 乗務員等台帳 C. 乗務員証

旅客自動車運送事業運輸規則第37条

回答 (B)

38. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を（ ）しなければならない。

A. 常に清潔に保持 B. 可能な限り清潔に C. 運行のたびに清潔に

旅客自動車運送事業運輸規則第44条

回答 (A)

39. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（ ）までに行政庁に提出しなければならない。

A. 4月30日 B. 5月31日 C. 6月30日

旅客自動車運送事業等報告規則第2条

回答 (B)

40. バス運転者の1日についての拘束時間は、13時間を以内とし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、（ ）時間とすること。

A. 14 B. 15 C. 16

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

回答 (B)